

アクティブ・リート・ニッポン (毎月分配型／資産成長型)

運用報告書（全体版）

毎月分配型 第27期（決算日 2022年4月15日）
第28期（決算日 2022年5月16日）
第29期（決算日 2022年6月15日）
第30期（決算日 2022年7月15日）
第31期（決算日 2022年8月15日）
第32期（決算日 2022年9月15日）
資産成長型 第4期（決算日 2022年9月15日）
(作成対象期間 2022年3月16日～2022年9月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）	
信託期間	毎月分配型	2013年10月21日～2025年9月12日
	資産成長型	2020年10月2日～2025年9月12日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンドの受益証券
	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	毎月分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	資産成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/> <2142>
<3428>

毎月分配型

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証REIT指数 (配当込み)		投資信託 証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3 期末(2016年 5 月 9 日)	13,967	0	8.1	3,471.36	8.3	98.9	1.0	27
4 期末(2017年 5 月 8 日)	13,205	0	△ 5.5	3,294.11	△ 5.1	96.7	3.2	26
5 期末(2018年 5 月 8 日)	13,520	0	2.4	3,387.81	2.8	97.7	2.3	27
6 期末(2019年 5 月 8 日)	15,172	0	12.2	3,816.90	12.7	97.0	2.9	30
7 期末(2020年 5 月 8 日)	13,764	0	△ 9.3	3,480.23	△ 8.8	90.0	9.6	27
8 期末(2020年 9 月15日)	14,355	0	4.3	3,670.48	5.5	98.2	－	28
9 期末(2020年10月15日)	14,483	0	0.9	3,661.32	△ 0.2	98.9	－	28
10期末(2020年11月16日)	14,292	0	△ 1.3	3,622.45	△ 1.1	99.0	－	28
11期末(2020年12月15日)	14,541	40	2.0	3,689.90	1.9	98.9	－	29
12期末(2021年 1 月15日)	14,887	40	2.7	3,789.79	2.7	99.1	－	29
13期末(2021年 2 月15日)	16,557	40	11.5	4,211.38	11.1	99.2	－	33
14期末(2021年 3 月15日)	16,671	40	0.9	4,243.77	0.8	98.9	－	34
15期末(2021年 4 月15日)	17,541	40	5.5	4,448.11	4.8	98.9	－	35
16期末(2021年 5 月17日)	17,501	40	0.0	4,447.97	△ 0.0	99.3	－	35
17期末(2021年 6 月15日)	18,552	40	6.2	4,720.99	6.1	99.4	－	39
18期末(2021年 7 月15日)	18,893	40	2.1	4,769.27	1.0	99.4	－	41
19期末(2021年 8 月16日)	18,650	40	△ 1.1	4,719.98	△ 1.0	99.3	－	39
20期末(2021年 9 月15日)	18,464	40	△ 0.8	4,692.90	△ 0.6	98.9	－	39
21期末(2021年10月15日)	18,275	40	△ 0.8	4,657.18	△ 0.8	99.3	－	39
22期末(2021年11月15日)	18,023	40	△ 1.2	4,593.08	△ 1.4	99.2	－	37
23期末(2021年12月15日)	17,836	40	△ 0.8	4,544.57	△ 1.1	99.2	－	37
24期末(2022年 1 月17日)	17,388	40	△ 2.3	4,437.46	△ 2.4	99.3	－	36
25期末(2022年 2 月15日)	16,472	40	△ 5.0	4,190.48	△ 5.6	99.2	－	34
26期末(2022年 3 月15日)	16,430	40	△ 0.0	4,200.48	0.2	98.9	－	34
27期末(2022年 4 月15日)	17,662	40	7.7	4,513.10	7.4	99.0	－	37
28期末(2022年 5 月16日)	17,388	40	△ 1.3	4,467.01	△ 1.0	99.0	－	37
29期末(2022年 6 月15日)	16,645	40	△ 4.0	4,278.73	△ 4.2	99.1	－	35
30期末(2022年 7 月15日)	17,266	40	4.0	4,461.14	4.3	99.2	－	36
31期末(2022年 8 月15日)	17,900	40	3.9	4,642.62	4.1	98.7	－	38
32期末(2022年 9 月15日)	17,917	40	0.3	4,637.15	△ 0.1	98.7	0.4	38

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 投資信託証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

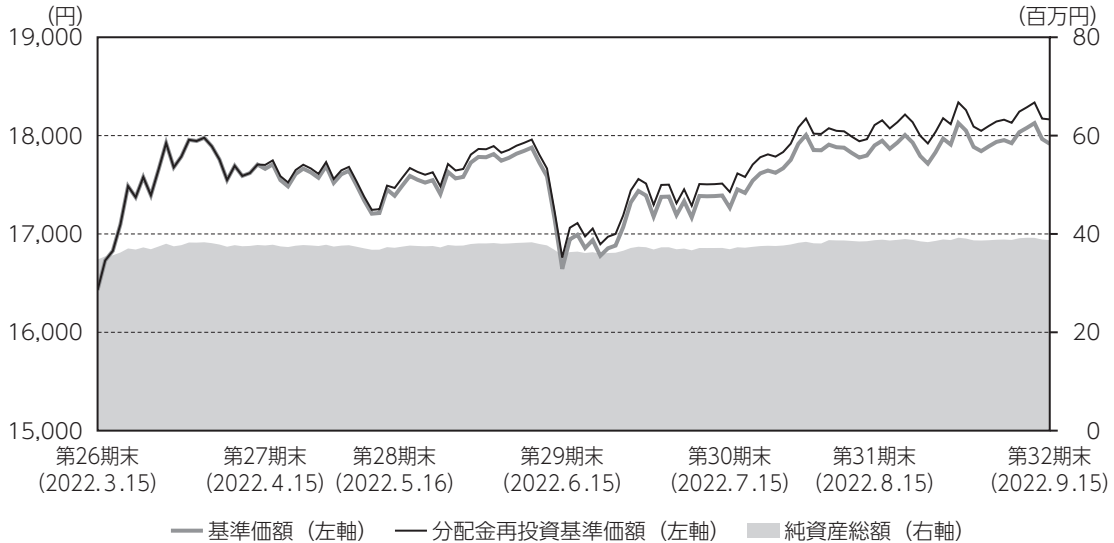
(注4) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

※2020年9月14日に運用方針、決算期を変更しました。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかにについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第27期首：16,430円
 第32期末：17,917円（既払分配金240円）
 騰 落 率：10.6%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国のリートに投資した結果、米国でのインフレ加速を受けた金融引き締めペース加速懸念の台頭と後退、それに合わせた金利動向に左右されながらも、Jリート市況が底堅く推移したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

アクティブ・リート・ニッポン（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	東証REIT指数（配当込み）		投 資 信 託 組 入 比	不 動 産 投 信 指 数 先 物 率 比
				（参考指数）	騰 落 率		
第27期	（期首） 2022年 3月15日	円 16,430	% -	4,200.48	% -	% 98.9	% -
	3月末	17,787	8.3	4,536.64	8.0	98.8	-
	（期末） 2022年 4月15日	17,702	7.7	4,513.10	7.4	99.0	-
第28期	（期首） 2022年 4月15日	17,662	-	4,513.10	-	99.0	-
	4月末	17,519	△0.8	4,483.12	△0.7	98.7	-
	（期末） 2022年 5月16日	17,428	△1.3	4,467.01	△1.0	99.0	-
第29期	（期首） 2022年 5月16日	17,388	-	4,467.01	-	99.0	-
	5月末	17,783	2.3	4,563.32	2.2	99.1	-
	（期末） 2022年 6月15日	16,685	△4.0	4,278.73	△4.2	99.1	-
第30期	（期首） 2022年 6月15日	16,645	-	4,278.73	-	99.1	-
	6月末	17,391	4.5	4,487.40	4.9	98.9	-
	（期末） 2022年 7月15日	17,306	4.0	4,461.14	4.3	99.2	-
第31期	（期首） 2022年 7月15日	17,266	-	4,461.14	-	99.2	-
	7月末	17,917	3.8	4,628.79	3.8	98.8	-
	（期末） 2022年 8月15日	17,940	3.9	4,642.62	4.1	98.7	-
第32期	（期首） 2022年 8月15日	17,900	-	4,642.62	-	98.7	-
	8月末	18,051	0.8	4,683.62	0.9	98.5	-
	（期末） 2022年 9月15日	17,957	0.3	4,637.15	△0.1	98.7	0.4

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.3.16～2022.9.15)

■Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は上昇しました。

Ｊリート市況は、当作成期首より2022年3月下旬まで、ウクライナでの停戦期待の高まりを受けて上昇しました。4月上旬から6月上旬にかけては、米国でのインフレ懸念の台頭・後退に合わせて米国金融政策の見通しが変化し、投資家のリスク選好姿勢が変化する中でＪリート市場も変動しましたが、おおむね横ばい圏での推移でした。6月中旬には、米国でインフレ関連指標の上振れから米国における金融引き締め加速が意識され、株式市場が大きく下落する中でＪリート市場も下落しましたが、6月下旬に金融市場が落ち着きを取り戻すと、上昇に転じました。7月前半は横ばい圏の推移でしたが、米国でインフレ懸念がやや後退し、利上げペース鈍化期待から長期金利が低下すると、7月後半からＪリート市場は上昇しました。8月以降はおおむね横ばい圏での推移となりました。日米の長期金利が上昇し、今後も海外における金融引き締め政策が続くことが意識される中、底堅さを感じる推移で当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2022.3.16～2022.9.15)

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、おおむね98～99%台程度で推移させました。また、東証REIT指数先物への投資も行いました。ポートフォリオについては、定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、当作成期を通じてみると、ケネディクス商業リート、ラサールロジポート投資法人、ジャパンエクセレントなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、大和ハウスリート、日本プロロジスリート、日本プライムリアルティなどをアンダーウエートとしました。

ベンチマークとの差異について

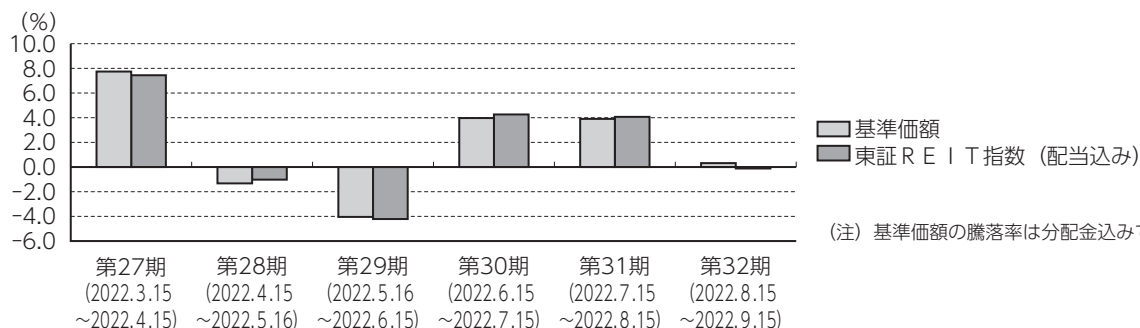
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は10.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は10.6%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったスタートアップシード投資法人やユナイテッドアーバン投資法人をオーバーウエートとしていたことや、参考指数を下回った日本プロロジスリートをアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったラサールロジポート投資法人やサンケイリアルエステートをオーバーウエートとしていたことや、参考指数を上回ったフロンティア不動産投資法人をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。

このほか、運用管理費用や売買コスト等がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

また、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
	2022年3月16日 ～2022年4月15日	2022年4月16日 ～2022年5月16日	2022年5月17日 ～2022年6月15日	2022年6月16日 ～2022年7月15日	2022年7月16日 ～2022年8月15日	2022年8月16日 ～2022年9月15日
当期分配金（税込み）（円）	40	40	40	40	40	40
対基準価額比率（％）	0.23	0.23	0.24	0.23	0.22	0.22
当期の収益（円）	40	33	16	32	40	40
当期の収益以外（円）	—	6	23	7	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	8,895	8,888	8,865	8,858	8,870	8,942

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 41.20円	✓ 33.05円	✓ 16.41円	✓ 32.99円	✓ 51.67円	✓ 111.98円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,319.82	2,340.82	2,356.44	2,370.20	2,487.30	2,521.10
(d) 分配準備積立金	6,574.60	✓ 6,554.93	✓ 6,532.40	✓ 6,495.10	6,371.04	6,348.98
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	8,935.64	8,928.80	8,905.26	8,898.29	8,910.02	8,982.08
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	8,895.64	8,888.80	8,865.26	8,858.29	8,870.02	8,942.08

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

1 万口当りの費用の明細

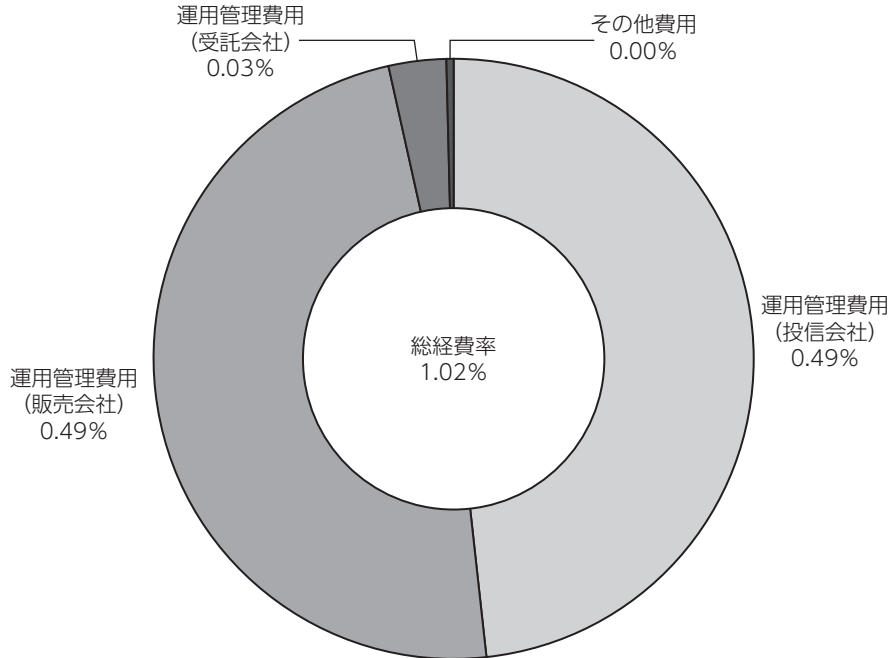
項 目	第27期～第32期 (2022.3.16～2022.9.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	91円	0.515%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は17,595円です。
(投 信 会 社)	(44)	(0.249)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.249)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	12	0.070	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(12)	(0.070)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	103	0.588	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年3月16日から2022年9月15日まで)

決 算 期	第 27 期 ～ 第 32 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	千□	千円	千□	千円
	874	1,161	827	1,075

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年3月16日から2022年9月15日まで)

決 算 期	第 27 期 ～ 第 32 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
投資信託証券	百万円 518	百万円 118	% 22.9	百万円 453	百万円 119	% 26.4
不動産投信指数先物取引	2	－	－	－	－	－
コール・ローン	604	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合8.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年3月16日から2022年9月15日まで)

項 目	第27期～第32期
売買委託手数料総額（A）	26千円
うち利害関係人への支払額（B）	14千円
(B)／(A)	54.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取 引 の 理 由
百万円 20	百万円 －	百万円 －	百万円 20	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第26期末	第 32 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	千□ 28,812	千□ 28,859	千円 38,801

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年9月15日現在

項 目	第 32 期 末	
	評 価 額	比 率
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	千円 38,801	% 99.8
コール・ローン等、その他	73	0.2
投資信託財産総額	38,874	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年4月15日)、(2022年5月16日)、(2022年6月15日)、(2022年7月15日)、(2022年8月15日)、(2022年9月15日)現在

項 目	第 27 期 末	第 28 期 末	第 29 期 末	第 30 期 末	第 31 期 末	第 32 期 末
(A) 資産	37,774,244円	37,307,050円	35,780,075円	37,008,026円	38,858,875円	38,874,962円
コール・ローン等	70,270	70,841	69,325	67,402	75,046	72,279
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド(評価額)	37,703,974	37,236,209	35,710,750	36,939,124	38,783,829	38,801,383
未収入金	—	—	—	1,500	—	1,300
(B) 負債	117,810	119,086	118,241	117,173	129,838	121,263
未払収益分配金	85,282	85,550	85,701	85,462	86,544	86,520
未払解約金	62	652	354	278	9,577	82
未払信託報酬	32,311	32,574	31,726	30,823	32,952	33,741
その他未払費用	155	310	460	610	765	920
(C) 純資産総額(A－B)	37,656,434	37,187,964	35,661,834	36,890,853	38,729,037	38,753,699
元本	21,320,684	21,387,633	21,425,407	21,365,699	21,636,077	21,630,119
次期繰越損益金	16,335,750	15,800,331	14,236,427	15,525,154	17,092,960	17,123,580
(D) 受益権総口数	21,320,684口	21,387,633口	21,425,407口	21,365,699口	21,636,077口	21,630,119口
1万口当り基準価額(C/D)	17,662円	17,388円	16,645円	17,266円	17,900円	17,917円

* 当作成期首における元本額は21,183,150円、当作成期間（第27期～第32期）中における追加設定元本額は819,554円、同解約元本額は372,585円です。

* 第32期末の計算口数当りの純資産額は17,917円です。

■損益の状況

第27期 自2022年3月16日 至2022年4月15日 第30期 自2022年6月16日 至2022年7月15日
第28期 自2022年4月16日 至2022年5月16日 第31期 自2022年7月16日 至2022年8月15日
第29期 自2022年5月17日 至2022年6月15日 第32期 自2022年8月16日 至2022年9月15日

項 目	第 27 期	第 28 期	第 29 期	第 30 期	第 31 期	第 32 期
(A) 有価証券売買損益	2,724,582円	△ 468,039円	△ 1,475,429円	1,442,753円	1,468,052円	155,619円
売買益	2,726,081	12	327	1,448,473	1,472,702	157,001
売買損	△ 1,499	△ 468,051	△ 1,475,756	△ 5,720	△ 4,650	△ 1,382
(B) 信託報酬等	△ 32,466	△ 32,729	△ 31,876	△ 30,973	△ 33,107	△ 33,896
(C) 当期損益金(A+B)	2,692,116	△ 500,768	△ 1,507,305	1,411,780	1,434,945	121,723
(D) 前期繰越損益金	8,896,152	11,502,463	10,909,393	9,270,841	10,537,667	11,819,989
(E) 追加信託差損益金	4,832,764	4,884,186	4,920,040	4,927,995	5,206,892	5,268,388
(配当等相当額)	(4,946,035)	(5,006,463)	(5,048,772)	(5,064,102)	(5,381,552)	(5,453,178)
(売買損益相当額)	(△ 113,271)	(△ 122,277)	(△ 128,732)	(△ 136,107)	(△ 174,660)	(△ 184,790)
(F) 合計(C+D+E)	16,421,032	15,885,881	14,322,128	15,610,616	17,179,504	17,210,100
(G) 収益分配金	△ 85,282	△ 85,550	△ 85,701	△ 85,462	△ 86,544	△ 86,520
次期繰越損益金(F+G)	16,335,750	15,800,331	14,236,427	15,525,154	17,092,960	17,123,580
追加信託差損益金	4,832,764	4,884,186	4,920,040	4,927,995	5,206,892	5,268,388
(配当等相当額)	(4,946,035)	(5,006,463)	(5,048,772)	(5,064,102)	(5,381,552)	(5,453,178)
(売買損益相当額)	(△ 113,271)	(△ 122,277)	(△ 128,732)	(△ 136,107)	(△ 174,660)	(△ 184,790)
分配準備積立金	14,020,086	14,004,597	13,945,415	13,862,268	13,809,711	13,888,648
繰越損益金	△ 2,517,100	△ 3,088,452	△ 4,629,028	△ 3,265,109	△ 1,923,643	△ 2,033,456

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 27 期	第 28 期	第 29 期	第 30 期	第 31 期	第 32 期
(a) 経費控除後の配当等収益	87,853円	70,697円	35,178円	70,493円	111,809円	242,234円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	4,946,035	5,006,463	5,048,772	5,064,102	5,381,552	5,453,178
(d) 分配準備積立金	14,017,515	14,019,450	13,995,938	13,877,237	13,784,446	13,732,934
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	19,051,403	19,096,610	19,079,888	19,011,832	19,277,807	19,428,346
(f) 分配金	85,282	85,550	85,701	85,462	86,544	86,520
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	18,966,121	19,011,060	18,994,187	18,926,370	19,191,263	19,341,826
(h) 受益権総口数	21,320,684□	21,387,633□	21,425,407□	21,365,699□	21,636,077□	21,630,119□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	第 27 期	第 28 期	第 29 期	第 30 期	第 31 期	第 32 期
1万口当り分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

資産成長型

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証REIT指数 (配当込み)		投資信託 証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2021年 3 月15日)	11,613	0	16.1	4,243.77	14.7	98.7	－	2
2 期末(2021年 9 月15日)	13,134	0	13.1	4,692.90	10.6	98.7	－	6
3 期末(2022年 3 月15日)	11,854	0	△ 9.7	4,200.48	△10.5	98.7	－	5
4 期末(2022年 9 月15日)	13,127	0	10.7	4,637.15	10.4	100.7	0.4	8

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 投資信託証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- *分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：11,854円
 期末：13,127円（分配金0円）
 騰落率：10.7%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国のリートに投資した結果、米国でのインフレ加速を受けた金融引き締めペース加速懸念の台頭と後退、それに合わせた金利動向に左右されながらも、Jリート市況が底堅く推移したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数（配当込み）		投資信託証券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指数先物比率
	騰 落 率		(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2022年3月15日	円	%		%	%	%
	11,854	—	4,200.48	—	98.7	—
3月末	12,830	8.2	4,536.64	8.0	98.8	—
4月末	12,693	7.1	4,483.12	6.7	98.7	—
5月末	12,930	9.1	4,563.32	8.6	99.1	—
6月末	12,670	6.9	4,487.40	6.8	98.9	—
7月末	13,074	10.3	4,628.79	10.2	98.8	—
8月末	13,200	11.4	4,683.62	11.5	98.5	—
(期末) 2022年9月15日	13,127	10.7	4,637.15	10.4	100.7	0.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.3.16～2022.9.15)

■Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は上昇しました。

Ｊリート市況は、当作成期首より2022年3月下旬まで、ウクライナでの停戦期待の高まりを受けて上昇しました。4月上旬から6月上旬にかけては、米国でのインフレ懸念の台頭・後退に合わせて米国金融政策の見通しが変化し、投資家のリスク選好姿勢が変化する中でＪリート市場も変動しましたが、おおむね横ばい圏での推移でした。6月中旬には、米国でインフレ関連指標の上振れから米国における金融引き締め加速が意識され、株式市場が大きく下落する中でＪリート市場も下落しましたが、6月下旬に金融市場が落ち着きを取り戻すと、上昇に転じました。7月前半は横ばい圏の推移でしたが、米国でインフレ懸念がやや後退し、利上げペース鈍化期待から長期金利が低下すると、7月後半からＪリート市場は上昇しました。8月以降はおおむね横ばい圏での推移となりました。日米の長期金利が上昇し、今後も海外における金融引き締め政策が続くことが意識される中、底堅さを感じる推移で当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2022.3.16～2022.9.15)

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、おおむね98～99%台程度で推移させました。また、東証REIT指数先物への投資も行いました。ポートフォリオについては、定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、当作成期を通じてみると、ケネディクス商業リート、ラサールロジポート投資法人、ジャパンエクセレントなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、大和ハウスリート、日本プロロジスリート、日本プライムリアルティなどをアンダーウエートとしました。

ベンチマークとの差異について

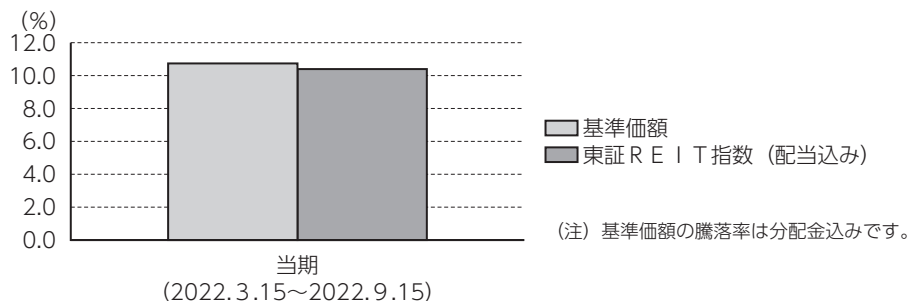
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は10.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は10.7%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったスタートアップシード投資法人やユナイテッドアーバン投資法人をオーバーウエートとしていたことや、参考指数を下回った日本プロロジスリートをアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったラサールロジポート投資法人やサンケイリアルエステートをオーバーウエートとしていたことや、参考指数を上回ったフロンティア不動産投資法人をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。

このほか、運用管理費用や売買コスト等がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2022年3月16日 ～2022年9月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,127

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.3.16~2022.9.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	66円	0.516%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,799円です。
(投 信 会 社)	(32)	(0.249)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.249)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	10	0.077	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(10)	(0.077)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	76	0.595	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

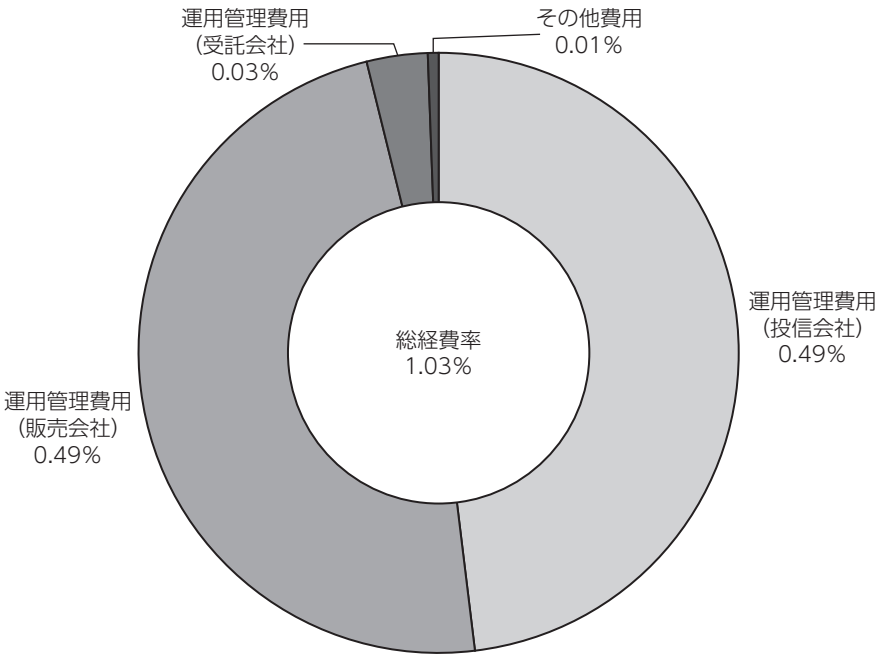
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.03%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年3月16日から2022年9月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	4,329	5,674	1,832	2,414

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年3月16日から2022年9月15日まで)

決 算 期	当 期			期		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	518	118	22.9	453	119	26.4
不動産投信指数 先物取引	2	－	－	－	－	－
コール・ローン	604	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合1.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年3月16日から2022年9月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B)／(A)	50.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	4,149	6,646	8,936

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年9月15日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	8,936	96.5
コール・ローン等、その他	324	3.5
投資信託財産総額	9,261	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年9月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,261,084円
コール・ローン等	64,853
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド(評価額)	8,936,641
未収入金	259,590
(B) 負債	507,173
未払解約金	471,360
未払信託報酬	35,629
その他未払費用	184
(C) 純資産総額(A－B)	8,753,911
元本	6,668,450
次期繰越損益金	2,085,461
(D) 受益権総口数	6,668,450口
1万口当り基準価額(C／D)	13,127円

※期首における元本額は4,238,900円、当作成期間中における追加設定元本額は4,745,933円、同解約元本額は2,316,383円です。

※当期末の計算口数当りの純資産額は13,127円です。

■損益の状況

当期 自2022年3月16日 至2022年9月15日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	497,565円
売買益	641,656
売買損	△ 144,091
(B) 信託報酬等	△ 35,813
(C) 当期損益金(A + B)	461,752
(D) 前期繰越損益金	△ 247,934
(E) 追加信託差損益金	1,871,643
(配当等相当額)	(1,062,930)
(売買損益相当額)	(808,713)
(F) 合計(C + D + E)	2,085,461
次期繰越損益金(F)	2,085,461
追加信託差損益金	1,871,643
(配当等相当額)	(1,062,930)
(売買損益相当額)	(808,713)
分配準備積立金	213,818

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	134,572円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	14,984
(c) 収益調整金	1,871,643
(d) 分配準備積立金	64,262
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,085,461
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,085,461
(h) 受益権総口数	6,668,450口

東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2022年9月15日）

（作成対象期間 2022年3月16日～2022年9月15日）

アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

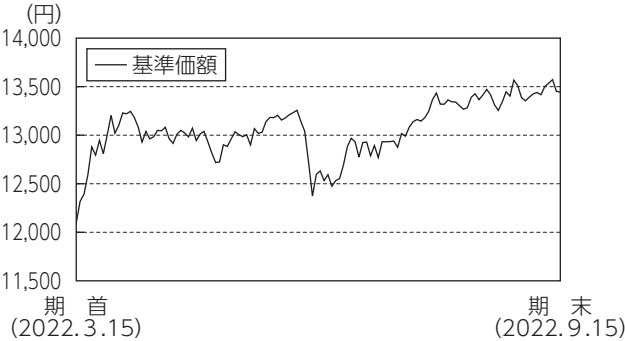
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数 (配 当 込 込)		投資信託 証 券 組 入 比 率	不動産投信 指 数 先 物 率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2022年3月15日	12,097	%	4,200.48	%	98.8	%
3月末	13,103	8.3	4,536.64	8.0	98.9	—
4月末	12,945	7.0	4,483.12	6.7	98.8	—
5月末	13,183	9.0	4,563.32	8.6	99.2	—
6月末	12,934	6.9	4,487.40	6.8	99.0	—
7月末	13,367	10.5	4,628.79	10.2	98.9	—
8月末	13,510	11.7	4,683.62	11.5	98.6	—
(期末)2022年9月15日	13,445	11.1	4,637.15	10.4	98.6	0.4

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,097円 期末：13,445円 騰落率：11.1%

【基準価額の主な変動要因】

米国でのインフレ加速を受けた金融引き締めペース加速懸念の台頭と後退、それに合わせた金利動向に左右されながらも、Ｊリート市況が底堅く推移したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は上昇しました。

Ｊリート市況は、当作成期首より2022年3月下旬まで、ウクライナでの停戦期待の高まりを受けて上昇しました。4月上旬から6月上旬にかけては、米国でのインフレ懸念の台頭・後退に合わせて米国金融政策の見通しが変化し、投資家のリスク選好姿勢が変化する中でＪリート市場も変動しましたが、おおむね横ばい圏での推移でした。6月中旬には、米国でインフレ関連指標の上振れから米国における金融引き締め加速が意識され、株式市場が大きく下落する中でＪリート市場も下落しましたが、6月下旬に金融市場が落ち着きを取り戻すと、上昇に転じました。7月前半は横ばい圏の推移でしたが、米国でインフレ懸念がやや後退し、利上げペース鈍化期待

から長期金利が低下すると、7月後半からＪリート市場は上昇しました。8月以降はおおむね横ばい圏での推移となりました。日米の長期金利が上昇し、今後も海外における金融引き締め政策が続くことが意識される中、底堅さを感じる推移で当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

定性評価と定量評価の両方を利用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、おおむね98～99%台程度で推移させました。また、東証REIT指数先物への投資も行いました。ポートフォリオについては、定性評価と定量評価の両方を利用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、当作成期を通じてみると、ケネディクス商業リート、ラサールロジポート投資法人、ジャパンエクセレントなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、大和ハウスリート、日本プロロジスリート、日本プライムリアルティなどをアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は10.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は11.1%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったスターツプロシード投資法人やユナイテッドアーバン投資法人をオーバーウエートとしていたことや、参考指数を下回った日本プロロジスリートをアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄りました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったラサールロジポート投資法人やサンケイリアルエステートをオーバーウエートとしていたことや、参考指数を上回ったフロンティア不動産投資法人をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

定性評価と定量評価の両方を利用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託証券)	9円 (0) (9)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	9

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2022年 3 月 16 日から 2022 年 9 月 15 日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	3.624	518,589	3.039 (—)	453,155 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 売付(—)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2022年 3 月 16 日から 2022 年 9 月 15 日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	不動産投信指	百万円	百万円	百万円	百万円
	数先物取引	2	—	—	—

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

(2022年 3 月 16 日から 2022 年 9 月 15 日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	口 数	金 額	平均単価	銘	柄	口 数	金 額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
日本ビルファンド		0.042	28,912	688,383	いちごオフィスリート投資法人		0.285	23,972	84,113
G L P 投資法人		0.16	27,355	170,974	ユナイテッド・アーバン投資法人		0.16	23,006	143,792
スターアジア不動産投		0.38	22,526	59,280	ケネディクス・オフィス投資法人		0.029	20,311	700,397
野村不動産マスターF		0.132	21,988	166,583	オリックス不動産投資		0.101	18,313	181,326
O n e リート投資法人		0.08	21,722	271,525	野村不動産マスターF		0.109	18,074	165,818
投資法人みらい		0.386	19,267	49,915	G L P 投資法人		0.1	16,924	169,244
ヒューリックリート投資法		0.114	18,435	161,716	積水ハウス・リート投資		0.207	16,764	80,986
東海道リート投資法		0.152	18,165	119,510	アドバンス・ロジスティクス投資法人		0.106	16,655	157,125
C R E ロジスティクスファンド		0.083	17,214	207,402	A P I 投資法人		0.037	15,637	422,640
S O S I L A 物流リート投		0.109	16,733	153,518	スターアジア不動産投		0.238	13,932	58,539

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 国内投資信託証券

銘 柄	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
エスコンジャパンリート	－	0.074	8,857
サンケイリアルエステート	0.019	0.082	8,109
S O S I L A物流リート投	0.018	0.07	10,864
東海道リート投資法	0.003	0.069	8,480
森ヒルズリート	0.051	－	－
産業ファンド	0.021	－	－
アドバンス・レジデンス	0.025	0.01	3,585
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.078	0.092	20,424
A P I 投資法人	0.027	0.004	1,764
G L P 投資法人	0.091	0.151	24,779
コンフォリア・レジデンシャル	0.002	0.025	8,362
日本プロロジスリート	0.029	0.027	8,991
星野リゾート・リート	0.003	0.003	1,998
O n eリート投資法人	－	0.054	14,736
イオンリート投資	0.001	0.012	1,891
ヒューリックリート投資法	0.049	0.094	16,008
日本リート投資法人	0.008	－	－
積水ハウス・リート投資	0.108	0.083	6,897
トーセイ・リート投資法人	0.037	0.042	5,922
ケネディクス商業リート	0.049	0.067	19,041
野村不動産マスターF	0.138	0.161	26,903
ラサールロジポート投資	0.109	0.132	22,400
スターアジア不動産投	0.068	0.21	12,474
三井不ロジパーク	0.019	0.016	8,352
投資法人みらい	0.132	0.324	16,556
三菱地所物流 R E I T	0.018	－	－
C R E ロジスティクスファンド	0.023	0.082	17,293
ザイマックス・リート	0.085	0.063	7,994
タカラレーベン不動産投	－	0.059	6,318
アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.06	0.037	5,753
日本ビルファンド	0.024	0.049	32,928
ジャパンリアルエステイト	0.017	0.034	21,896
日本都市ファンド投資法人	0.273	0.284	30,899
オリックス不動産投資	0.058	0.01	1,946
日本ブライムリアルティ	0.002	－	－
グローバル・ワン不動産投資法人	0.087	0.094	10,603
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.158	0.092	13,901
森トラスト総合リート	0.06	－	－
インヴィンシブル投資法人	0.154	0.198	8,969
ケネディクス・オフィス投資法人	0.016	0.011	7,821
いちごオフィスリート投資法人	0.162	0.058	5,075
スターツプロシード投資法人	0.037	0.041	10,733
大和ハウスリート投資法人	0.018	0.018	5,679

銘 柄	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.107	0.121	8,675
ジャパンエクセレント投資法人	0.107	0.083	11,196
合 計	□ 数 、 金 額	2.551	3.136
	銘 柄 数<比率>	42銘柄	39銘柄
			<98.6%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国 内	百万円	百万円
東証 R E I T	2	－

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年9月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	465,083	96.0
コール・ローン等、その他	19,219	4.0
投資信託財産総額	484,302	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年9月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	484,302,832円
コール・ローン等	1,699,793
投資信託証券(評価額)	465,083,000
未収入金	11,478,193
未収配当金	5,918,846
差入委託証拠金	123,000
(B) 負債	12,630,131
未払金	12,369,241
未払解約金	260,890
(C) 純資産総額(A－B)	471,672,701
元本	350,816,691
次期繰越損益金	120,856,010
(D) 受益権総口数	350,816,691口
1万口当り基準価額(C／D)	13,445円

* 期首における元本額は304,924,435円、当作成期間中における追加設定元本額は126,081,373円、同解約元本額は80,189,117円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

アクティブ・リート・ニッポン（毎月分配型）	28,859,341円
J－REIT資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	79,361,181円
ダイワ・クオンツアクティブJ－REIT・ファンド（ダイワ投資－任専用）	235,949,355円
アクティブ・リート・ニッポン（資産成長型）	6,646,814円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,445円です。

■損益の状況

当期 自2022年3月16日 至2022年9月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	9,358,223円
受取配当金	9,358,648
支払利息	△ 425
(B) 有価証券売買損益	35,185,880
売買益	39,157,397
売買損	△ 3,971,517
(C) 先物取引等損益	△ 7,610
取引損	△ 7,610
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	44,536,493
(E) 前期繰越損益金	63,950,675
(F) 解約差損益金	△ 26,399,355
(G) 追加信託差損益金	38,768,197
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	120,856,010
次期繰越損益金(H)	120,856,010

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。